

Working Paper Series in Young Scholar Training Program

**Comparative Research on Parents' Selection of
Preschool Education
between Japan, South Korea and China**

Hwangseok Ryu, Qiaohui Fan and Madoka Nakano

The University of Tokyo

July, 2017

No. 15

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター

Center for Advanced School Education and Evidence-based Research

Graduate School of Education

The University of Tokyo

就学前教育選択基準の日中韓比較

柳煌碩（東京大学）

範俏慧（東京大学）

中野円佳（東京大学）

Comparative Research on Parents' Selection of Preschool Education between Japan, South Korea and China

Hwangseok Ryu, Qiaohui Fan and Madoka Nakano

The University of Tokyo

Authors' Note

Ryu is a PhD Students, Graduate School of Education, The University of Tokyo.

Qiaohui Fan is a PhD Students, Graduate School of Education, The University of Tokyo.

Madoka Nakano is a PhD Students, Graduate School of Education, The University of Tokyo.

This research was supported by a grant, Young Scholar Training Program from Center for Advanced School Education and Evidence-based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo

Abstract

This paper is focused on what standards will be valued when parents select preschool education (including nursery and kindergarten) for their beyond-3-years-old children. In this paper, we consider Japanese case as a benchmark, making a comparison between Japan, South Korea and China by using interviews.

Results show that comparing with South Korean case and Chinese case, offers us a better understanding of the characteristics of those standards and things valued by Japanese parents while choosing preschool education for their children. Main results are shown as bellowing: (1) those affiliated kindergartens of private schools (especially those integrate all levels of education) are considered having great educational benefits; (2) Since education system still assumes mothers as housewives, mothers are required to make an either-or decision between children's education and their own career life; (3) Life in preschools is considered as kind of preparations for further study in primary school, as a result, not only educational functions, but also discipline functions are expected.

Keywords: selection of preschool education, comparative research

就学前教育選択基準の日中韓比較

1. はじめに

現代日本社会では、さらなる女性の社会進出と少子化対策が叫ばれて久しい。しかし一方で「保育園落ちた。日本死ね。」という、とある母親の叫び声が代弁しているように、待機児童問題とそれに付随する女性の就労問題が存在するのも事実である。

昨今の日本社会を生きる保護者たちは、私立・公立、認可・無認可などと運営主体や行政の認定などが多様な中で、教育観・生活様式・労働状況などを踏まえた選択（判断）を迫られている。

本研究ではこうした現状を踏まえ、母親たちの保育園（3歳以降）・幼稚園の選択基準に焦点を当てる。ここでは、「母親たちがどのような基準と意識を持って子供を預ける施設を選んでいるのか」というリサーチ・クエスチョンを設定し、日本を基軸として韓国・中国との国際比較を試みる。相対的に類似性の高い東アジア諸国との比較を通して、日本における就学前教育が、その延長線上にある学校教育または労働、家族のあり方とどのように結びついているのかを考察する。

次節ではまず就学前教育、および幼児教育に関する先行研究のうち、とりわけ社会学的研究を整理する。続く3節では、日中韓における就学前教育制度を概観し、4節では本研究の調査分析方法について述べる。5節では得られた

データを基に分析を行い、6節ではその分析結果をまとめ、3カ国比較を通じた考察を行う。

2. 先行研究

濱名（2011）は「幼児教育はもともと私事性が強く、親の意識や価値観、社会観によってそのありようが規定され、多様化する傾向にある」（濱名 2011：99）と述べる。この研究で濱名は、幼児教育の変化を社会学的研究に立脚して整理している。濱名によれば、幼児教育は私事性が強い故、幼児教育の「選択」には親の意識や経済的要件と市場化の進行が深く関わっており、社会学的研究課題が多く存在するとされている。

これに対し、教育社会学においては、親の属性による家庭教育、幼児教育の格差と再生産構造を明らかにする研究の蓄積が見られる。小鉢（2004）は、小学校受験を志望する首都圏の家族がもつ経済的・文化的高さとその教育戦略を明らかにしている。望月（2010）も、幼児教育、あるいは就学前教育段階における格差を明らかにしている。その上で、社会経済的上位層の家庭が「高学歴ルート」への参入戦略として小学校受験に備えた就学前教育に積極的に取り掛かっていると指摘している。

こうした傾向は、保育施設に関しても同様に指摘されている。小林（2015）は、保護者が保育施設を選ぶ際にどのようなポイントを重視

するのかを「保育選択」とし、選択オプションが極めて限られた中で「選択の自由」は格差の再生産につながるのではないかという問題意識から、保護者の保育選択をめぐる意思決定過程における社会階層による格差を検証している。その報告によると、日本では、世帯年収が高いほど、保育方針や保育内容、人員配置や施設・設備の状況など保育の「質」を重視する傾向がある。また年収が低いほど、距離や利用時間など「機能」を重視する傾向がある。人口規模別では小さくなるほど「質重視」傾向が高まるが、3万人未満の人口減少地域では選択肢がなく「質」をまったく保育選択のポイントとしない層がみられること、人口20万人以上の大都市においては「質」のみを保育選択のポイントとするフルタイム層が他の都市に比べて多い反面、まったく考慮に入れない低所得層も多いということが明らかにされている。また、同居する子どもの数や、もしものときに頼れる親族、友人・知人の存在が影響している反面、祖父母の同居や親族との近居の影響は見れない。

さらに、保護者の属性による保育施設選択の差異だけではなく、保育施設に関するより具体的なニーズを検討した住田ら（2012）の研究では、施設ごとに保護者のニーズがことなると指摘されている。住田らによれば、幼稚園でも保育園でも保護者は一定程度熟考してはいるものの、その内実は異なるという。幼稚園に通わせている保護者は、園の教育方針や教育内容を重視する一方で、保育園の保護者は「通勤の

便利生」や「家からの距離」といった親側の利便性を重視する傾向があると述べられている。他にも施設に対する期待としては、特に保育園に通わせている親の方が教育内容から生活習慣などに至るまで幅広い期待を寄せていると指摘されている。

一方、実際に保育園や幼稚園を選択するにあたって複雑に絡み合う要因を解き明かすには、「選択」を行う行為者である親の意識や意味付けに深く入り込んだ質的調査が有効であると考えられるが、そうした国内の研究は管見の限りは見当たらない。また、就学前教育の以降に続く学校教育制度、就学前教育の実質的な行為者である親が属する労働および雇用制度が、日本における就学前教育選択にどのように関係しているのか、といった社会学的観点に立つ研究も必要である。

3. 各国の就学前教育制度の概要と就学前教育の在籍率

3カ国における就学前教育制度は、日本と韓国が比較的類似性の高く、これに対し保育園・幼稚園の一体化が見られる中国はやや異なっている。3カ国の就学教育制度は図1のように概略的に表すことができる。

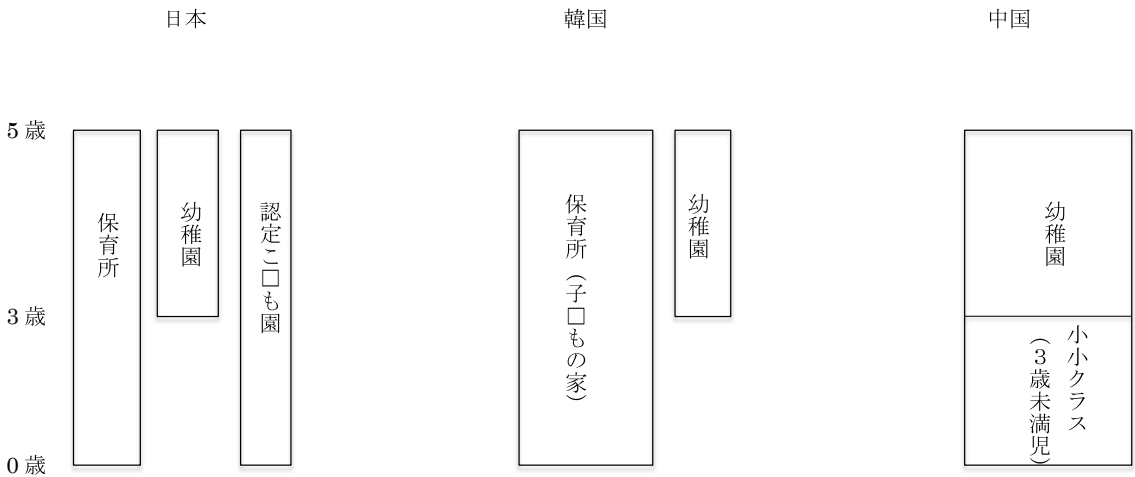


図1 3カ国における就学前教育制度の概要

3.1 各国における就学前教育制度の概要：

日本，韓国，中国

3.1.1 日本

日本は、施設により0歳児から就学前まで通うことができる保育所（厚生労働省の管轄下）、3歳児または4歳児から就学前まで通う幼稚園（文部科学省の管轄下）、2006年に文部科学省と厚生労働省との連携によって創設された認定こども園がある。保育所は基本的に親の就労を前提に「保育に欠ける」児童向けの施設とされており、国の基準を満たしている認可（公立、私立もある）とそうでない無認可があり、無認可の中にも都道府県などの認証を受けた施設がある。保育料は年収に応じて負担が決まっている。認可保育園に入るためには両親がフルタイムで就労している、祖父母が近隣に住んでいない、無認可保

育園に預けて早期に仕事復帰をしている、シングル親家庭であるなどの加点が高い人から優先的に希望の保育園に入ることができる。東京を中心とする都心部では「待機児童」問題が深刻で、希望の保育園に入れるとは限らない現状がある。幼稚園は教育施設と位置付けられており、私立が6割を占めている。公立は抽選などで入れる人が限定されるが、私立幼稚園も年収に応じて補助金が保護者に給付される。一部私立・国立では、大半の児童が小学校以降の同じ系列教育機関に進学することができるため、幼稚園段階から受験が過熱し、倍率ははねあがっている幼稚園もある。

3.1.2 韓国

韓国の幼児教育体制は、教育人的資源部が管轄する幼稚園と、保健福祉部が管轄する保育施設に二元化されている。幼稚園は3~5歳児を対象に教育を行っており、国公立幼稚園と私立幼稚園に区分されている。保育施設は「こどもの家（オリニジップ）」と呼ばれ、0~6歳時を対象に、主終日制（1日12時間以上）で運営されている。その設立主体によって、国公立、法人、民間、父母共同、家庭、職場保育施設などに区分される。3~5歳児の施設利用状況について、5歳児だけが幼稚園、3、4歳児では保育施設の方が高いのである。

2000年度以降、全国レベルで保育施設に対する重点的支援が行われ、保育施設が急激的な量的拡大を遂げた。2009の全国データによると、韓国の幼稚園と保育施設は、保育施設の方が圧倒的に多く、全体の80.9%を占めており、幼稚園は19.1%に止まっているが、ソウルに限ると私立が占める割合が84%に急増する。幼稚園の場合、公立が全体の53%、私立が43%を占めている。一方、保育施設は、公立より私立の方が顕著に多く、特に「民間個人（37%）」と「家庭保育施設（48%）」が占める割合が高い（李 2010）。

保育料は、2013年から実施された0~5歳児ヌリ課程政策により手当形式の無償化が行われている。保護者は保育施設や幼稚園に預ける場合20~40万ウォン程度、預けない場合は

10~20万ウォン程度の手当が受給できる。この場合の受給額は所得や財産水準ではなく、子供の年齢によって異なる（韓国保険福祉部HPを参照）。

3.1.3 中国

中国では、0~6歳の教育は包括的に「学前教育」と呼ばれている。従来の乳幼児教育機関は、0~2歳児を対象とする「託児所」（衛生部の管轄下）と、3~6歳児を対象とする「幼稚園」（教育部の管轄下）に分けられている。90年代中後期に、教育部は「託児所・幼稚園一体化」を提起し、3歳未満と3~6歳児の保育・教育の管理権限を部門別（衛生部門と教育行政部門）に区分するのをやめ、幼児の教育を統一に指導・管理する体制を構築する方針を打ち出した。それにより、従来の託児所は、単独では存続しなくなり、幼稚園の託児部ないしは「小小クラス」（1~2歳児の保育を行う）として、合併吸収されるようになった（一見 2010）。

現在、中国の幼稚園は、管理部門別によって、①教育部門幼稚園、②他の幼稚園（軍隊、政府機関、学校、事業単位などの部門によって管理する幼稚園）、③集団幼稚園（都市部における国有企業内幼稚園、町内管理の幼稚園、農村部における団体管理の幼稚園）、④民営・私立幼稚園、という4種類に分けられる（張 2013）。そのうち、①②③は国公立幼稚園をなす。90年代において、「一人

「子供政策」による子ども数の減少がもたらした託児所や幼稚園に対するニーズの縮小が、市場経済への転換の深化を目指して行われた「単位制改革」の結果としての、事業単位や国有企業などの組織の社会福祉機能の弱体化と相まって、国公立幼稚園、特に他の幼稚園及び集団幼稚園が大規模に閉園され、それぞれ80%減少した(張 2013)。2000年代に入ると、公立幼稚園の減少、学前児童の数の増加と保育・教育ニーズの多様化が原因で、民営・私立幼稚園が急速な成長を遂げた。中国

教育部の2014年のデータによると、民営・私立幼稚園の数は、全体の66.36%となり、在籍者数が全体の52.47%を占めるようになった。

3.2 各国の就学前教育の在籍率

やや古いデータになるが、日本文科省の「教育指標の国際比較2013」をもとに、日本・韓国の就学前教育の在籍率を、保育所・幼稚園の機関別及び年齢別にまとめたものは図2と表1である。

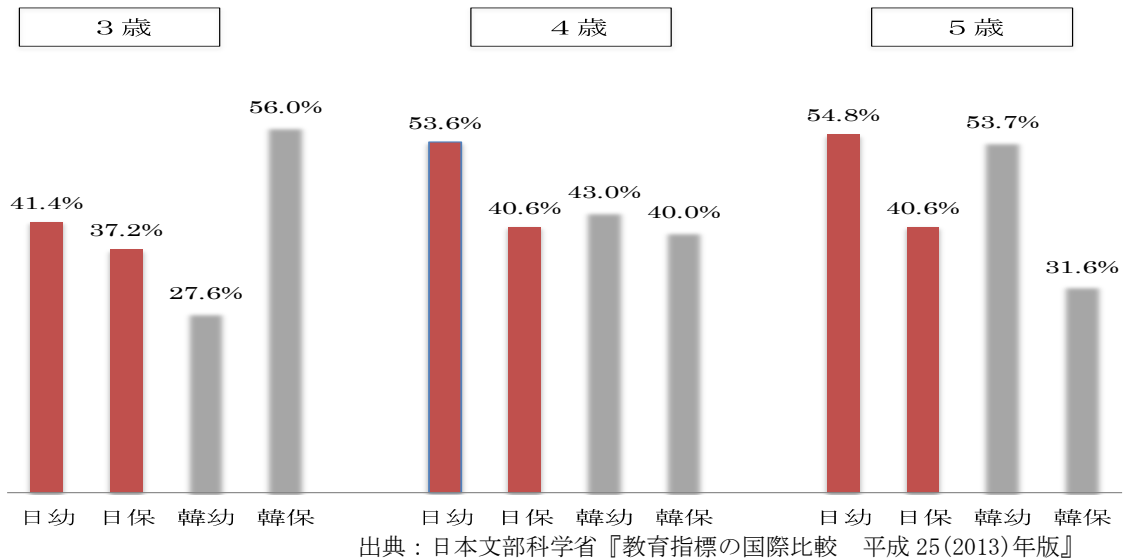


図1 日韓における幼稚園の在学率

表1 中国の就学前3年(4~6歳児)の粗入园率(2009~2014年)

粗入园率 = (在园児数 - 非地元戸籍在园児) / (地元戸籍4~6歳児 - 地元から流出4~6歳児)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014
粗入园率 (%)	50.9	56.60	62.30	64.50	67.50	70.50

出典：『中国学前教育公報(1990-2014)』より

中国に関しては、機関別や年齢別の就学前教育の在籍率についての統計が見当たらなかった。3歳未満児の就園状況についての統計が極めて少ないことの原因として、以下の状況があると考えられる。一人っ子政策が実施されて以来、家庭の手厚い育児を保護者が望むようになるにつれ、従来のゼロ歳児保育や寄宿制保育の利用が急速に減少し、幼稚園に入園するまでは、親や祖父母による家庭内保育が一般化するようになった、ということである。今回の調査対象地と選定された北京に関して言えば、3歳未満児の就園率が20%に留まっているという調査結果がある(張 2006)。表1は、2009年～2014年の就学前3年の粗入園率に関する全国データをまとめたものである。

4. 方法

4.1 調査方法および対象者

本研究では、既存の質問紙調査の知見を踏まえつつ(韓国語や中国語で書かれた文献を含む)、その限界を乗り越えるため、戦略的に抽出したサンプルから厚みのある情報を収集する質的調査方法を採用する。

調査対象地の選定について、既存の日中韓の国際比較研究のほとんどが、それぞれの国の代表的な大都市を対象地に行われているということを踏まえて、本研究では、東京・ソウル・北京の三大都市を調査対象地に選定した。調査対象者については、それぞれ4年制大学を卒業した女性に限定した。というのは、大卒者を対

象者にする際に、日中韓3カ国において高等教育発展には程度の差があること、また、各国において大卒者の間の格差も存在するといったことを考慮する必要がある。それらの影響を回避するために、本研究は、対象者を可能な限りそれぞれの国において学校歴上位層出身者に限定した。

都市部と高学歴層に調査対象者を限定したのは、比較の容易さだけではない。第一に、都市部に居住し高学歴を持つ母親は、そうでない母親に比べ比較的によくの選択肢を持つと考えられる。第二に、彼女らは仕事と育児の両立といった問題に直面している可能性が相対的に高く、それを巡る葛藤や意識がより鮮明に表れると考えられる。しかし、都市部と高学歴層に限定したことによるデメリットも存在する。例えば、施設利用料の金銭的負担や施設選択肢の少なさ、都市・農村あるいは低学歴層・高学歴層の差異は相対的に見えにくくなるなど、本研究の調査対象者の選択的サンプリングには注意が必要である。

実際に行った現地調査においては、それぞれ日本10名(J1～J10)、韓国6名(K1～K6)、中国6名(C1～C6)の口述データが取れた。調査対象者の概要は以下の表2の通りである。

表2 調査対象者の概要

ID	職業	出生年	学歴	子どもの生まれ年	子供の通う施設
J1	専業主婦	1985	私立早慶	2010, 2013	私立女子大附属幼稚園, 私立女子大附属幼稚園
J2	会社員	1983	旧帝大	2011, 2015	認証保育園→認可保育園, 認可保育園
J3	パート看護師	1985	専門大	2011, 2013	私立幼稚園 (3人目が生まれたらこども園を希望)
J4	研究者	1984	旧帝大	2012, 2014	認可保育園 (私立幼稚園への転園を検討するが断念)
J5	会社員	1982	旧帝大	2012	認可保育園→私立幼稚園
J6	専業主婦	1980	旧帝大	2007, 2009	私立幼稚園 (子供の発達障害で入れるところが限定), 私立幼稚園
J7	会社員	1977	私立早慶	2007, 2009	認可保育園, 認証→認可保育園
J8	短時間正社員	1977	私立大	2009, 2013	私立幼稚園, 認証保育園→私立幼稚園
J9	フリーランス	1984	地方外大	2012, 2015	大学内託児所→私立幼稚園, 大学内託児所→認可保育園
J10	会社員	1984	私立早慶	2013, 2016	認証→認可保育園→私立幼稚園
K1	国家公務員	1986	国立大	2013, 2015	私立保育園
K2	専業主婦	1985	有名私立大院	2014, 2016	私立幼稚園 (予定)
K3	非常勤講師	1987	中堅私立大学	2012, 2015	私立 (家庭) 保育園, 私立幼稚園
K4	作家	1980	私立大学	2014	私立幼稚園 (予定)
K5	弁護士	1982	有名私立大学	2011	私立幼稚園→退園
K6	国家公務員	1981	中堅私立大学	2009	私立幼稚園 (卒園)
C1	会社員	1989	985 大学	2014	師範大付属幼稚園 (公立1級)
C2	専業主婦	1980	985 大学	2011	公立1級幼稚園
C3	大学院生	1981	985 大学	2012	他の幼稚園
C4	大学職員	1983	985 大学	2012	私立幼稚園
C5	会社員	1986	211 大学	2011	私立幼稚園
C6	会社員	1980	985 大学	2012, 2015	他の幼稚園

注：「985 大学」と「211 大学」とは、中国の教育部が中国の大学の教育レベル、研究レベルを向上させようという「985 工程」「211 工程」に選ばれた重点大学のことを指している。現在、「985 大学」は 39 校、「211 大学」は 112 校ある。

4.2 調査内容および用いるデータ

3カ国において実施した調査においては半構造化インタビューを行い、家族形成過程に関する6つの共通した質問項目（結婚の経緯，親子関係，出産，家事・育児，養育・教育，家族生活の自己評価）を設けた。本稿では，そのうち子供の養育や教育に関する口述データを中心的に扱う。

実際の調査においては調査者が現地語を使用し，調査対象者の同意の許にICレコーダーで録音を行った。得られた音声データ，特に韓国

と中国のデータは，現地語が可能な調査者が全て日本語に訳し分析を行った。

4.3 分析方法

得られたデータの分析は，得られた語りの中から保育園または幼稚園に関連する語りを切り取り，保育園や幼稚園の選択に関する語りにそれぞれの調査者がコードを付け，日本・韓国・中国におけるコード間比較を行った。その後，コード名の調整や上位コードの作成を行った。3カ国の口述データにおけるコードは以下のよう

表3 3カ国データにおけるコード表

国		日本										韓国						中国						
		J1	J2	J3	J4	J5	J6	J7	J8	J9	J10	K1	K2	K3	K4	K5	K6	C1	C2	C3	C4	C5	C6	
近さ			○	○				○	○	○	○			○			○	○	○	○	○	○	○	○
利便性	保・幼一貫													○		○								
	待機児童による選択／幼稚園でも預かりがある		○	○	○	○				○	○		○			○								
値段													○										○	
教育性	規模												○	○		○								
	行政による評価																		○					○
	先生の質・態度												○	○			○		○				○	○
	進学・就職に有利	○											○											
	しつけ・社会性	○				○			○		○									○				
	自由保育・アート系								○							○	○		○				○	○
	習い事（英語・リトミック・体操等）					○	○										○		○					
食の安全														○		○			○	○		○	○	○

安全性	怪我・虐待												○	○		○	○		○			○		
	警備員の整備																○							

表 3 におけるコード群は大きく二つに分けられる。一つは、就学前教育の選択基準は近さや利用上の利便性、保育料といった親側の都合による基準であり、もう一つはカリキュラムや教師の質や態度、安全といった子供にとっての質による基準である。次章からは、この二つのコード群および、それぞれの下位コードに含まれた具体的な語りを中心に分析を進める。

5. 分析

5. 1 親の都合による選択基準

5. 1. 1 近さ

「近さ」については、3 か国共通で強力な選択基準となっている。日本においては、私立女子大学付属の幼稚園を選んだ J1 が合格後に幼稚園近くに引っ越しているが、それ以外ではまず近さから施設を選択している。J8 は第一子を教育内容重視で「近さ」を犠牲にして遠くの幼稚園に通わせたところ、子供自身がゆくゆく通うことになる小学校の学区が同じ友人ができなかったことに不満を持った。そのため、第二子は近さを重視し第一子とは異なる幼稚園に入れている。

韓国では、「近さ」を決定的な選択基準と述べた K3 と K6 であった。他の調査対象者については、具体的な語りは見当たらないものの、実際に通わせている保育園や幼稚園の全ては自

宅から近い。ことから、自宅からの「近さ」は選択最も基本的な基準の一つであると言える。

中国においても、6 人の調査協力者全員が「近さ」を幼稚園選びの重要なポイントの 1 つとして挙げている。その理由として、「親また祖父母にとって送迎が便利」のように述べられている。中国における調査では、地方の祖父母を北京に呼び寄せて子どもの面倒を見てもらい、子どもが入園してからも同居し続ける事例 (C1) が 1 つあった。

5. 1. 2 預かり時間・期間など

日本・韓国では待機児童を背景にそもそも「確実に入れること」が重要なポイントになっている。日本は幼稚園においても、「預かり保育があること」(J3, J9) など、保育園に入れるほどの就労条件がない場合にも預け先として期待し、それが 1 つの選択基準になっていることが多い。

韓国でも日本と同様、待機児童問題の進行により、「確実に入れること」を念頭においた選択を行ったケースがある。K2 (専業主婦) と K5 (育児休暇取得中) は、ソウルの待機児童の問題を言及しつつ、国公立や私立などの区分よりも、まず入園可能性を重点的に考慮している。もう一つ、韓国において目立つ特徴は、待

機児童の問題に付随して「保育園・幼稚園一貫校」への選択が見られる点である。韓国では、日本のような就学前施設から小・中・高・等教育機関が合わさった一貫校は存在せず、中等教育までの選抜システム上、いわゆるエスカレーター式進学は不可能である。そのため、韓国では日本のような有名私立一貫校への進学希望は見られない。だが、保育園と幼稚園の一貫校は存在しており、待機児童の問題を意識し、かつ幼稚園の進学を希望する場合、保育園の選択から一貫校は有効な選択肢として位置付けられている (K3 と K5)。

一方、中国において、子どもが3歳になるまでは家庭内での子育てをし、3歳から幼稚園に入れることが一般的になっているため、保育所に入れない「待機児童」の問題がまだ顕在化していないと考えられる。今回の調査で、子どもが3歳になるまでの実際の育児状況を見ていくと、期間の長さにはばらつきがあるものの、6名の調査対象者全員が祖父母の育児援助を受けていた。そして、専業主婦のC2が、一人で育児と家事を両立できないため、家事代行のサービスを1年間利用した。こうして、祖父母の育児参加、市場による保育・家事サービスの供給により、3歳未満児の家庭内保育を支えており、公的育児支援の不足問題や女性の継続就労と育児の両立問題を潜在化させたと言える。一方、3歳未満児の家庭内育児の重要性を強く認識し、「幼稚園の保育サービスを利用しない」という選択をする親も多く見られた。調

査対象者の語りから、それは「科学的な育児」の普及、特に子どもの発達心理学やアタッチメント理論の浸透と関連していることが推測できる。また、幼稚園に入園する場合も、祖父母の育児援助や市場による育児・家事サービスが利用可能であるため、「預かりの時間」「時期」が中国の親にとって大きな問題となっていない。

5.1.3 料金

日本では保育料・学費についての話題はほとんど出ず、韓国と中国それぞれ1ケースのみだった。全般的に階層が高いケースが多いことが背景として考えられる。

日本の場合には認可保育園であれば一律に年収ベースで保育料が決まること、幼稚園などの場合でも補助金がでるため、一部のインターナショナルスクールなどを除いて非常に高額になることはまれである。

韓国では、3.1.2で述べた通り、実質的に保育料の完全無償化が進められている。しかし、正式な保育料以外に各々の施設が設けている「特別活動」、例えば外部講師を招いた各種教育プログラムなどは、その経費が保護者の負担とされる。こうした傾向は特に私立において見目立つため、K2のように比較的経費のかからない国公立の施設を選好したケースも存在した。

中国の調査では、幼稚園の月謝は、1.5万円から9万円まで非常にばらつきが大きい。唯

一に「価格」に触れたのは、私立幼稚園を利用している C5 である（月謝は 4.1 万円）。「公立幼稚園はちょっと遠いし、入園も難しい」ということで公立を諦め、候補として選んだ 3 つの私立幼稚園を、「距離、価格、教育理念」といった側面から総合的に比較した上で幼稚園を決めたという。

5.2 子供にとっての質による選択基準

5.2.1 教育内容

①日本

日本の場合は、保育園を選択している場合はほとんど教育内容について言及がない。一方、幼稚園選択においては、その後の進路まで踏まえた早期の選択がうかがえる発言が一部で見られた。たとえば、J1 はエスカレーター式で大学まで通うことができる幼稚園を選択しており、次のように語っている。

“粒が揃うじゃないけど、よし悪しだと思いうんですけど、幼稚園くらいの子どもって自分が見えた環境が全てになっちゃうから、影響されやすいじゃないですか元々。その時にあえて端から端を見せる必要はなくて、親の描くこの辺りっていうのがあるとすれば、その中で育ったほうが親も子も安心していられるのかなって思ったりとか”

“あとは一応付属というルールに親が乗せてみて、幼稚園受験だから子どもがここの園が好き

とかそこらへんの主観はあっても結局判断材料は親じゃないですか。その中で一定の環境は与えてあげて、子どもが出たいとかそういう意思を持つときは子どもの責任になるし、将来これになりたいとか夢をもったとき全然アプローチできない距離感に子どもがいたら、親が可能性をつぶしたってなるのかなって”

また、J10 は自分自身が卒園した附属系幼稚園を受験させており、次のように語っている。

“母校にいれたい。高校まで行けるし、これから共働きしばらく続くので中学受験とかどうなっちゃうんだろうという不安もあるから、母とも相談して、共働きだからこそ附属にいれちゃったほうがある程度学校に任せられるし母校だったら勝手も知ってるから私が楽なんじゃないかと相談して確かにそうかもと思って受けた”

ほかには、保育園に通っていたものの幼稚園に転園を検討するケースでは J5, J8, J10 などが該当し「迎えに行く暇そうにしている」(J5) 「(お昼寝をしていなくて 1 時間ぼーっとしてるという様子も聞いて) 刺激を与えてあげたい」(J10) などと述べている。

具体的に何を教育としてイメージしているかを聞くと「社会性」などがフレーズとして出てくるものの、習い事関係の充実も「教育」の一部として評価している様子がうかがえた。特

に、平日両親が働いていると習い事に行かせられないことを悩んでいるとの語りもあり、これが習い事ができる園を評価する理由となっている。

“説明会行ってしまうと親心みたいなものをです、結構掴まれるんですよ。まず制服が可愛いですね。私立の。保育園とかだとそんなに可愛い制服とかないんですけど、私立の幼稚園だと制服がかわいくて。あと習い事をやってくれる。お昼過ぎにすぐ終わるんですけど。幼稚園も。でも預かりのお迎えまでの間に体操の先生が来たりピアノの先生が来たり、英会話の先生が来たり、それぞれの専門の先生が来て教えてくださいとか。あと、でもうちは、のびのび体を動かすことがモットーです、とか。変な親心みたいのもくすぐられるセリフがありました。” (J4)

“預かり保育の間に習い事とかをさせてくれるのね。水泳のバスが来て水泳に連れて行ってくれたり、体操の先生が来てたいそう教えてくれたり。待ってるだけじゃなくて、その時間を有効に使えるなら。お金がかかるのは習い事してもかかるので、それならいいかなって。そろそろ体操とかさせてあげたいけど、中々1日に詰め込むのも難しいなって思って。働いている人が多いかわからないです度、近くのプールとか土日すごく混んで、空き待ちとか。きついの

のがあり、平日にやってくると親としては助かる。” (J5)

共働きだからこそ、附属系や習い事系を重視するという語りもあり、幼稚園に通わせるのは必ず専業主婦家庭という構図ではないが、特に再検討することなく保育園に通わせ続ける母親とは意識や葛藤が異なるように見受けられる。

また、きっちり型、のびのび型のどちらを重視するかは、子どもの特性によっても選択が異なっている様子がうかがえた。集団行動をあまりしない娘に対して「集団行動しようよ、このまま保育園にいたら母子ともに甘やかされてしまうと。そういういみでもピリっとした環境のほうがいいかと思って」(J10)、「ちゃんと叱ってもらほうがいい」(J8, 第二子)などしつけに対する期待もうかがえた。

②韓国

韓国においては、教育内容の中で最も多く見られた語りは教師に関するものであった。特に教師の対応や態度に対する保護者の判断が目立つ。例えばK1は次のように言う。

“それで色々な保育園を回って、家の近くも行ったりして、でも先生の態度は優しいけど、胡散臭いって言うか。特に若い先生とかは「あら、お母さんー」みたいな感じで接する先生もいるんですけど、そういうのじゃなくて、

本当に大切にしてくれてる先生がいて、そこに
通うことにしました。”

他にも「先生たちも良くて…楽しく遊んで、
迎えに行った時にいい顔してるような、そうい
う…」と答えた K2 や、「先生がしっかりして
いるところ (K5)」, 「保育士の資質が重要だ
と思います (K4)」などの語りがあった。

さらに韓国では、教師への評価以外の基準も
いくつか語られた。例えば、私立幼稚園の「特
別活動」がそれである。前章でも述べた通り、
私立幼稚園の「特別活動」は保護者が負担する
金額の大部分を占める要因ではあるが、韓国の
場合、この点について保護者たちはむしろ肯定
的に評価している (K3, K4, K5)。例えば K3
は、「(規模の大きい私立幼稚園は) 色んな活
動もするし、外部から先生も招いてなんか教室
とかやるし」と述べ、息子を私立幼稚園に通わ
せたと言う。他にも「英語教育を行っている
(K4)」や「色んな外部講師が来る (K3)」
が「特別活動」を行うメリットとして挙げられ
た。

上記の基準以外に語られたものとしては、ク
ラスの定員を教育的要素と捉えたケース
(K3, K5) や、英語の教育には重視するもの
の「遊びながら自然に学べる (K4)」形式を
評価しているケースもあった。

③中国

中国では、教育行政部門の「分級分類受け入
れ基準」によって、幼稚園は明確に分類されて
いる。「級」は主に幼児園の環境、施設、教育
の学歴などを反映する客観条件であり、「類」
は主に幼稚園の管理、教育と保健の水準などを
反映する主観要素である。北京市では、市内の
幼稚園は3級9類に分類されている。今回の
調査を通じて、こうした幼稚園に対する教育行
政の評価は、保護者が幼稚園を選択する際の重
要な判断材料となっていることがわかった。そ
して、私立幼稚園が全体の約6割を占めてい
るとはいえ、保護者の中では、私立より、国
立幼稚園の方が「信頼できる」「安全である」
というイメージが強いため、国公立幼稚園を優
先的に選ぶという傾向があった。以下では、代
表的な語りを提示する。

“コミュニティーのママたちに相談して、地域
周辺のすべての幼稚園を検討しました。公立1
級幼稚園が一番理想なんだけど、くじ引きな
で希望通りには行けないかもしれないから、滑
り止めとして、もう一つの私立幼稚園を選びま
した。” (C2)

“家の近くに3つの公立幼稚園があります。
第一幼稚園、これが北京の最も良い幼稚園で
す。そして、その第一幼稚園の分園。3つ目
は、財政部幼稚園。園児募集の時間は、この3
つの幼稚園それぞれ違います。第一幼稚園は第

一志望ですけど、良い公立幼稚園ならどこでも入園は難しいので、3つのすべての幼稚園に申し込みをしました。”(C6)

また、保護者の語りから、「幼稚園の教育理念や教育方針」もキーワードの1つとして浮上してきた。6名のうち、モンテッソーリ教育を実施している幼稚園を選んだ親が2人いた(C1, C4)。それ以外の保護者も、「自由や子どもの個性を尊重してくれる」「一人ひとりの子どもを大切にしてくれる」といったことを重要視していると言及した。子どもの成長を見守って、そして、子どもの成長可能性に制約をかけないことが中国の保護者が今日の幼稚園の教育に期待していると考えられる。

そして、「教育理念が如実に実施されているか」を判断する際に、具体的な教育内容やカリキュラムの他、先生と園児との関係性や先生の態度(C4, C5)が重要な判断材料となっている。例えば、C4は「まずは、教育理念が素晴らしいと思いました。そして、見学の時に、ちょうど何人かの卒園児が先生たちに会いに来ました。先生と園児との深い絆に感心しました。先生が本当に子どもたちのことを愛しているなあと、そこに決めました」と述べた。

また、習い事について、それが幼稚園選びのポイントとして言及されていなかったが、6人の調査対象者全員が子どもを「興味班」と称する課外学習クラスに通わせている。C5を除き、残りの5人が幼稚園以外の民営教育施設

が運営する教室を利用している。そして、習い事の種類については、英語の他に、ダンス、ピアノ、スケート、美術といった芸術系やスポーツ系のものが多い。習い事をさせた理由について、「子どもが学びたいと言ったから」

(C1, C2, C4, C5), 「美の意識を育てたい」(C2, C6), 「共通の興味を通じて、クラスメート以外の友達を作って欲しい」(C5), 「自分の好きなことを見つけてやり続けて欲しい」(C2, C3, C5)といった回答があった。

5.2.2 安全

日本では保育施設における死亡事故が年間20件弱(2015年度)起きているが、保育園・幼稚園にかかわらず安全に関する基準が話題にあがった保護者は1人もいなかった。むしろ保育園は安全重視で教育が充実していないという主張の中で次のような語りがあった。

保育園と幼稚園の違いで最近気づいたことがあって、保育園は事故がないようにとか怪我を品用にとか。安全に預かることを大事にしているから、怪我した時にすごい先生に謝られるんですよ。ホント申し訳ありませんでしたって。全然先生が悪くない時でも、行き届いてなくてすみませんでした見たいな感じで。こないだ園長先生まで出てきて。幼稚園は怪我してもしようがないって感じで。ホント報告なんです。目的が違うというか子供にいろいろなことをさせるとか集団行動をさせるとかそういう教えるとか、いろいろ体験させることを主眼に置いて

て、安全に預かるという保育園とは違う。そこはびくびくして大人が怪我しないようになっていてところの環境と、明案のびのび遊べるような環境の違いは最近感じました。(J5)

一方、韓国においては「安全」に関する語りが非常に多く見られた。中でも施設内で生じる児童虐待に関する懸念の声が目立つ(K1, K2, K4, K5)。K2は、次のように語った。

“先生たちを巡って色々問題が多いんじゃないですか、保育園とか家庭保育園とか、でも国公立はそれよりはましだという認識がありますね。”

また、私立の幼稚園を選好すると言うK4も次のように語る。

“普通の保育園だと特に国公立だと、ニュースにも最近すごくでるんですけど、保育園で保育士が子供を虐待するとかそういうのがすごく出るんですけど、そういう不安はないんですね。”

周知の通り児童虐待の発生件数の大半を占めているのは同居の親である。韓国においてもそれは例外ではなく、2014年では81.8%が親による虐待であり、代理養育者による児童虐待は全体の9.9%である。一方で、本調査で語られた保護者児童虐待に関する保護者の懸念は、近年のマスメディアによる頻繁な報道の影響も無

視できない。実際、代理養育者(保育士・教師)による虐待の発生件数は、2004年から10年の間約4%の上昇率を上げており、親や継親・親戚による件数が減少している事実とは対照的である(保険福祉部 2014)。こうした現状を受けて、保険福祉部は2016年度より全国全ての保育園に防犯カメラの設置を義務化が実施されたが、その実質的な効果に対する疑問や保育士の反発も生じているのが現状である(이관후・조희정 2015)。

注目すべきは、施設内で生じる虐待に関する懸念が、5.2.1で述べた「教師の質および態度」と密接に関係している点である。すなわち、保護者たちが保育園を選ぶ際の一つの基準としての「先生がしっかりしている(K5)」や「胡散臭くなくお母さんのような先生(K1)」は、単に子供の情緒発達や教育的効果に限らず、児童虐待に対する懸念をも含んでいる評価であると考えられる。

韓国の保護者は、児童虐待への懸念の他にも、怪我に繋がるような施設の内部構造(K5)を一つの評価軸として定めたケースもあった。また、食の安全に対する評価も見られた(K2, K4)が、これに対しては「国が管理しているから安全である(K2)」と国公立の施設を信頼しているケースと「親たちが追加的なお金を出しているからより質と安全面で優れている」と私立の施設を信頼するケースが両方見られた。

そして、中国は韓国と同様に、幼稚園の先生による児童虐待事件をはじめとする幼稚園の安全事故事件でマスメディアが大騒ぎをしている。保護者の語りの中では、「給食の安全性」(C1, C2, C4, C5, C6)、「先生による虐待の懸念」(C2, C4)、また「警備員の配置」(C2)、といったことが安全性要素として挙げられている。幼稚園の安全性を見極めるために、インターネットで幼稚園の口コミを検索したり、周りのママたちに相談したりした上で、実際に見学に行って細かく観察するというやり方を多くの調査対象者が行っていた。

6. まとめ

日本と韓国においては、核家族が進行しており、育児の責任は夫婦の間で分担する（主に妻に集中しているが）という育児習慣が定着している。共働き世帯が増えているなか、保育所という公的育児資源の利用可能性が親の施設選択に影響を与えている。

日本と同様、待機児童と女性の就労問題を抱えている韓国であるが、それとは異なった理由に起因する選択基準も見られた。一つは、安全であり、もう一つは私的セクターの大きさである。安全に関しては、国公立か私立かという設置者の問題を超えて、教師の印象や態度といった非常に主観的な基準を生み出していると言える。もう一つの私的セクターの大きさは、特に教育的な内容（ただし、日本のような「一貫校の進学ルート」を意識したものではない）に密

接に関係している。つまり、私立施設では、国公立にくらべより付加的で差別化された教育が受けられるという認識とそれを裏付ける実態（「特別活動」や英語などのバリエーション）も伴われている。このように韓国の保護者が下す就学前教育の選択は「待機児童の問題・母親の就労問題・安全の問題・教育の問題」と多岐に渡る問題を含めているものであり、それらを全て充足させる選択肢は現状としては存在しない。しかし、施設の多さも相まって私立施設が多くて多くの面で有利な選択肢となっているのは事実であり、相対的に費用の掛かる私立施設の利用可能性を考えると、就学前の段階からの格差を指摘せざるをえない。

一方、中国では、公的育児資源や支援の欠如の問題が同じく存在しているにもかかわらず、祖父母という私的育児資源の高い利用可能性、また市場による育児サービスの供給といった育児資源の多様化、また「科学的な育児」の普及による「生みの親による子育て」の重要性に対する見直しにより、乳幼児、特に3歳未満児の育児問題をめぐる個人と政府との緊張関係が緩和されている。しかし、国公立幼稚園が急速に減少した一方、私立幼稚園が急増しているなか、公私立幼稚園間の格差、また公立幼稚園間の格差という構造的な問題の存在は、保護者の幼稚園選びに多大な影響を与えているという点を指摘せざるをえない。まず、教育の面においても、安全の面においても、幼稚園に対する「信頼危機」が顕著である。「分級分類基

準」という幼稚園に対する教育行政の評価システムが、親の幼稚園選びの判断材料となる反面、それが幼稚園の間に存在する格差を明白に示すものであるため、保護者の間で「優質の幼稚園」をめぐる入園競争を一層促していると考えられる。また、幼稚園教育への期待について、「子どもの個性を尊重する」という教育観が広がっている背景のもとで、教育重視で経済力が高い親は、公私立を問わず、先進な教育理念を取り入れた幼稚園を優先的に選ぶ傾向がある。そして、幼稚園の教育を評価する際に、教師の態度や教師と園児との関係性が1つの重要な基準となっている。

以上のように、韓国と中国で見られた特徴からは日本の就学前教育とその選択基準における特徴が浮かび上がる。特に多くの調査対象者が語ったのは「幼稚園が持つ地位の独特さ」である。日本の幼稚園は、①私立一貫校付属の幼稚園の存在など、教育的メリットが高いと認識されている。②専業主婦を前提にしている場合が多く、教育的メリットと母親の就労の二者択一が求められる。③小学校への進学に備え、教育機能に限らずしつけ機能をも期待されている。以下では、この三つの特徴を、韓国・中国との対比で考察する。

①日本の選抜システムの中で「私立エスカレーター校」が持つ独自性の故に、その「入口」である幼稚園は、選抜システムに依拠したメリットや保育園とは区別される教育的機関として評価されている。それに対し、韓国と中国で

は、例えば幼稚園から大学院に至る私立エスカレーター校は教育システム上存在せず、塾などの民間部門の積極的利用によって日本のような「幼稚園」が持つ教育的メリットや意味は持たない。

②日本の従来の幼稚園が性別分業を前提とした専業主婦のいる家庭を前提としたカリキュラムを組んでいるため、フルタイムジョブを継続しようとしている母親は必然的に労働と教育上のメリットのトレードオフの問題に直面せざるを得ない。近年、預かり保育のある幼稚園が増えるなど、共働きでも幼稚園に通わせるという選択は不可能ではなくなっている。しかし、母親の労働形態が入園の選考対象となるなど、依然としてフルタイムで働く女性が幼稚園に子供を入園させることは困難である。

この点、韓国では「終日クラス」や「特別活動」によって、施設利用時間の面で保育園との差が日本ほど大きくはない。中国では、夫や祖父母やベビーシッターが母親の代わりに送り迎えられるし、私立幼稚園や民営教育機構が「課外学習クラス」を提供しているため、幼稚園利用時間が問題になっていない。

③は、韓国や中国ではほとんど(C2のみ)語られていない基準である。一方、日本では集団行動やしつけ、ルールの守り方などの内容が期待されている。その一つの理由として、日本の小学校における学校内部のルールの細かさや多さが挙げられる。もう一つは、「個性」と「学習」が結び付いた教育理念が支持される韓

国や中国とは異なり、日本では「教師やルールに従うこと」による調和を重視する教育意識が支持されている可能性も考えられる。

一方で、幾つかの共通点も見られる。まず、性別分業が比較的根付き、かつ待機児童問題を抱えている日本と韓国では、保育園を選ぶ際に基本的に近さや利便性を最重視している。これは、女性の雇用、家庭内の分業構造（賃労働と家事労働）が作り出した共通点であるだろう。この構造の下で、就労している母親と専業主婦である母親の「選択」は大きく二分化し、前者は就労と保育園に、後者は幼児教育と幼稚園に重きを置くなど、制度的に分断された様子が共通して見られる。また、韓国と中国では、多様な私立施設が存在し、特に上位に位置する施設には親の信頼や評価も高い。言い換えれば、韓国と中国では私立施設の利用可能性、すなわち親の経済的能力が「選択」に大きな差をもたらす。これによって、就学前教育における学習内容と安全を含んだ諸環境が左右される。つまり、韓国と中国では、日本において指摘されてきた就学前教育段階における格差と再生産の問題がよりラディカルに表れているとも言えるだろう。

このように、各社会が持つ就学前教育選択の基準はその社会の雇用構造（特に女性）、学校教育制度、家族構造と非常に密接に関わっている。就学前教育は、それを取り囲む諸構造のあり方と相互に影響している。そこから生じる諸問題、特に就学前教育から始まる格差と再生産

は、細々とした意識と制度の差が見られるとは言え、3カ国で共通していると言えよう。その意味で、本研究の対象となった社会経済的に上位層の女性たちはまだ比較的有利な立場にいる可能性も排除できない。

最後に本研究が抱える課題を述べていきたい。本研究では取り上げたサンプルの数は、3カ国の比較において充分とは言えない。さらに、サンプルの選定基準も社会経済的上位層に限っているため、そこから生じるバイアスも排除できない。そのため、今後継続的にサンプルの数と種類を増やし、データ分析におけるコードの増大を目指すなどさらなる調査と分析が必要であると考えられる。

参考文献

- 張 育慶. (2013). 「中国における保育の現状」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 文化教育開発領域 (62)』p. 89-95.
- 張 燕. (2006). 「北京における就学前教育の状況（幼児の生活アンケート報告書・東アジア5都市調査—幼児をもつ保護者を対象に）—（調査対象都市の概要）」『研究所報』36, p.32-35.
- 中国学前教育公報(1999-2014)
[http://www.ahmasys.cn/Article_Show.asp?ArticleID=2161/] (accessed on Feb. 28, 2017)
- 濱名 陽子. (2011). 「幼児教育の変化と幼児教育の社会学」『教育社会学研究』第 88 集, p. 87-102.
- 一見 真理子. (2010). 「中国における早期の子育て事情『一人っ子』『市場経済化』『早期

からの教育』の各政策のもとで『教育と
医学』58(6), p.52-59.

される幼児教育・保育」放送大学研究年報,
第30号, p. 25-30.

韓国保険福祉部 [<http://www.mohw.go.kr>]

(accessed on Feb. 28, 2017) 韓国保険福祉
部. (2014). 『全国児童虐待現況報告書』。

小鉢 誠. (2004). 「階層問題としての小学校
受験志向一家族の経済的・人工的・文化的
背景に注目して」『教育学研究』71(4),
p. 422-434.

小林 佳美. (2015). 「保育選択における格差
の所在一親の世帯年収, 就労形態に着目し
て」2015年度「子育て支援と家族の選択」
研究成果報告書。

李 基淑. (2010). 「韓国における乳幼児教育
の現況と近年の育児政策」, ベネッセ次世
代育成研究所。

이 관후·조 희정. (2015). 감시와 인권의 딜레마:
어린이집 CCTV 의무화 입법사례를
중심으로. 시민사회와 NGO, 13(2), p.95

望月 由起. (2010). 「小学校受験家庭の教育
観・社会観」日本教育社会学会第62回大
会発表資料, p. 264-265.

文部科学省. (2014). 「教育指標の国際比
較」

[[http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/
data/kokusai/](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/)] (accessed on Feb. 28,
2017)

住田 正樹・山瀬 範子・片桐 真弓. (2012).
「保育者の保育ニーズに関する研究一選択

copyright © 2010-2017 Center for Advanced School Education and Evidence-based Research
Graduate School of Education, The University of Tokyo

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター

Center for Advanced School Education and Evidence-based Research,
Graduate School of Education, The University of Tokyo

WEBSITE (日本語) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/>

WEBSITE (English) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/en/>